

		68388/6//9633.045.066	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	100%		時間差での通所や屋外での活動を利用する。常に整理整頓をしスクリーンも設置しスペース確保にと止めている。
	2	職員の配置数は適切であるか	100%		基準通りの職員を配置している。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	100%		ティーチ療育を基本として視覚化を図っている。玄関前はスロープがありバリアフリーに関しても問題はない。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	100%		毎日の掃除・消毒・環境整備を徹底して行っている。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	100%		3カ月に一回は業務改善会議にて全職員が関わるようにしている。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	100%		ガイドラインで実施して改善につなげている。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100%		ホームページにて公開している。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		100%	毎年の課題である。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100%		毎年の事業所内研修及び年に数回ではあるが外部研修の機会を確保している。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	100%		子供と保護者さんにニーズを聞き反映させている。又、アセスメントした上で会議を行い計画書を作成している。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	100%		ガイドラインの項目にのっとった事業所独自のアセスメント用紙を用いている。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	100%		アセスメントの時点から取り入れて設定している。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	100%		計画書よりもスモールステップやステップアップした内容になることはあるが計画書に沿っている。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100%		月案を現場職員で作成し毎週見直しを行っている。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	100%		月案を作成する際に固定化しないよう工夫をしている。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで児童発達支援計画を作成しているか	100%		個別、集団の両方を組み込み計画書を作成している。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	100%		朝のミーティングを主として左記の内容を確認し周知を図っている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	100%		基本は朝のミーティングだが当日の課題点を挙げるようにしている。外活動の振り返りは必ず当日の夕方に行っている。振り返り翌日のミーティング時に共有している。
19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100%		保護者さんとの連絡帳、パソコン記録、児発管による記録にて徹底し検証、改善につなげている。	

20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	100%		半年に一回は必ずモニタリングを行っていることと現状に合わせて行っている。
----	--	------	--	--------------------------------------

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	75%	25%	サービス担当者会議の実績はないが状況に合わせて相談室・幼稚園・保育園と連携を取っている。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	100%		保健センターの保健師さんと情報共有を行い支援をしている児童がいる。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	—	—	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	—	—	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	100%		保護者さん同意のもと個別支援計画書の内容などを共有し送迎時などで普段の様子等を伝達しあい情報共有と相互理解を図っている。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	50%	50%	療育伝達シートを作成し共有したことはある。(他事業所)小学校に通っている児童がいない為相互理解は現状難しい。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	50%	50%	なかなか連携する機会がなく現状出来ていないが研修には参加出来るように努めている。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか		100%	以前は地区センターや地域の活動センターなどへ行き障がいのない子との関わりが少しあったが現状出向くことが難しい。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか		100%	積極的に参加は出来ていないが研修などには参加できるように努めている。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100%		送迎時や計画書の説明時に共有理解を持てるように努めている。
保護者への説明責任等	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	75%	25%	支援を行った実績はないが内部の研修に取り組み向上を図っている。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100%		契約時にお伝えしている。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	100%		行っている。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100%		送迎時や連絡帳や電話などでお話をして助言や支援を行っている。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		100%	今後の課題である。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100%		出来る限り取り組んでいる。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100%		毎月しゅしゅ便りを発行している。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	100%		ヒヤリハットにあがることもあるが注意して気を付けている。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100%		児童の行動を分析の上、代弁して助言を行う事もあり、保護者さんの意向をまとめて確認を取る事もある。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		100%	今後の課題である。

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	100%		避難訓練を年2回。マニュアルは策定済み。契約時にお伝えしている。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	100%		上記に同じ
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	100%		契約時に確認している
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	75%	25%	アレルギー調査票を頂くなどをして把握に努めている。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100%		作成し研修にも取り入れている。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100%		年に2回事業所内研修と毎月委員会を設けて研修も行っている。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	100%		契約時に説明をして契約書にも記載して計画書にも一文を記載しているが実績はない。